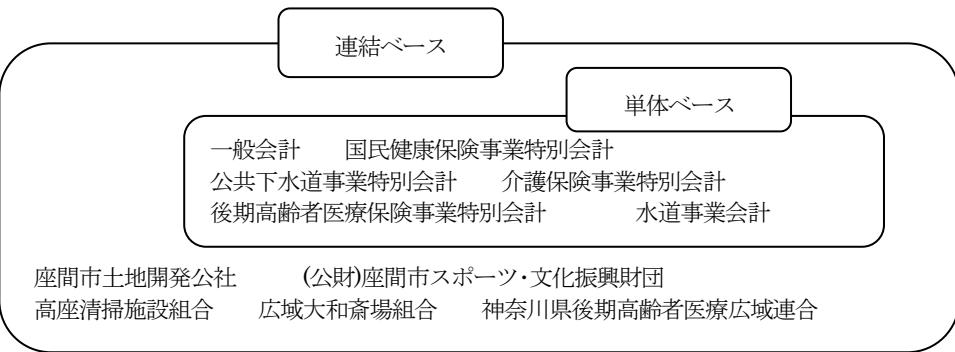


## 平成25年度の座間市の財務書類4表（概要版）を公表

市では、市民の皆さんに、市の財務情報を分かりやすく提供するため、地方の資産・債務改革の一環として、総務省から示された「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を含む企業会計の考え方を取り入れた平成25年度決算の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を単体ベース（市の会計）と関係団体を含めた連結ベースで作成しましたのでお知らせします。

財務書類の対象会計の範囲は、次のとおりです。



「貸借対照表」とは、年度末（平成26年3月31日）において、どのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

	単体	連結
<b>資産</b>	<b>2,865億円</b>	<b>2,902億円</b>
現在保有する土地や建物の財産や現金などです。 (内訳)		
○金融資産	99億円	111億円
現金、預金、未収金、有価証券など		
○非金融資産	2,765億円	2,790億円
庁舎、学校、道路、公園など		

	単体	連結
<b>負債</b>	<b>572億円</b>	<b>583億円</b>
地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務です。		
<b>純資産</b>	<b>2,292億円</b>	<b>2,319億円</b>
資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた部分になります。		

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要したコストと、その行政活動の直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。総行政コストと経常収益との差額の純行政コストは、市税や国・県の補助金などの財源で補っています。

	単体	連結
<b>総行政コスト (A)</b>	<b>521億円</b>	<b>604億円</b>
(内訳)		
○人にかかるコスト	76億円	80億円
職員の給料、議員の報酬、退職手当など		
○物にかかるコスト	43億円	49億円
消耗品費、維持修繕費、減価償却費など		
○移転支出的なコスト	342億円	412億円
補助金、生活保護費など		
○その他のコスト	59億円	63億円
地方債の利子など		
<b>経常収益 (B)</b>	<b>43億円</b>	<b>45億円</b>
使用料、手数料、受取利息などの収入です。		
<b>純行政コスト(A)-(B)</b>	<b>477億円</b>	<b>559億円</b>
総行政コストから経常収益を差し引いた行政コストです。		

	単体	連結
<b>前期末残高</b>	<b>2,287億円</b>	<b>2,311億円</b>
<b>当期変動額</b>	<b>6億円</b>	<b>7億円</b>
(内訳)		
○純行政コスト	△477億円	△559億円
○財源の調達	555億円	641億円
市税、国・県からの補助金など		
○その他	△72億円	△75億円
資産形成に充てられた財源など		
<b>当期末純資産残高</b>	<b>2,292億円</b>	<b>2,319億円</b>

	単体	連結
<b>期首資金残高</b>	<b>34億円</b>	<b>41億円</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△6億円</b>	<b>△3億円</b>
(内訳)		
○経常的収支	54億円	57億円
人件費、税収などの経常的な資金収支		
○資本的収支	△41億円	△39億円
資本形成活動に伴う資金収支		
○財務的収支	△19億円	△21億円
地方債などの管理に関する資金収支		
<b>期末資金残高</b>	<b>28億円</b>	<b>38億円</b>

市民1人あたりの貸借対照表（連結ベース）		
	資産	負債
	223万円	45万円
	純資産	179万円

市民1人あたりで223万円の資産があり、その資産を形成するための負債が45万円で、179万円がこれまで負担してきた部分です。

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※ 表中の△は、マイナスを表しています。